

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社セルシード
【英訳名】	CellSeed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 せつ子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区原町三丁目61番地
【電話番号】	03（5286）6231
【事務連絡者氏名】	管理部門長 山崎 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区原町三丁目61番地
【電話番号】	03（5286）6231
【事務連絡者氏名】	管理部門長 山崎 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	34,208	29,589	86,325
経常損失 ( ) (千円)	292,496	297,249	577,036
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	293,559	297,939	582,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,091	327,894	577,854
純資産額 (千円)	3,089,543	2,489,558	2,817,452
総資産額 (千円)	3,783,539	2,682,275	3,051,322
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	34.17	34.35	67.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	92.8	92.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,729	318,203	609,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,581	17,272	1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,355,369	750	838,541
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,683,919	2,587,533	2,921,463

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	11.94	13.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、平成27年5月に当社グループはスウェーデンに欧州における食道再生上皮シートを中心とした細胞シート再生医療事業の開発を積極的に推進していくことを目的として新たに連結子会社を設立しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他の提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,921,463千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

#### 当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と器材事業の拡充による収益機会の獲得

当社グループは、今後、当社が優先的自社開発パイプラインとして設定した食道上皮再生シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、またその関連周辺機器の開発を拡充し、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社が新たに締結を行った経営上の重要な契約は以下の通りであります。

#### (1)臨床開発に関する契約

契約相手	契約書名	契約内容	契約期間
学校法人 東京女子医科大学	食道再生上皮細胞シート開発基本合意書	食道再生上皮細胞シートの治験及び実用化に関し、相互に協力する。	平成27年4月14日から平成32年3月31日まで（但し両者合意による更新規定有り。）

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等の継続に伴い、円安の進行および株価の上昇傾向が続き緩やかな回復基調となりました。その一方で、円安による輸入産業の停滞や海外経済の成長に減速感が見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、政府が再生医療の研究開発に必要となる細胞の輸入規制緩和に向けた動きなどが見られました。また、一般社団法人 再生医療イノベーションフォーラム（FIRM）より再生医療産業化拠点実証タスクフォース(Regenerative Medicine Industrialization Task Force (以下RMIT))設立の発表がありました。RMITには当社も参画しており、再生医療産業の発展のため、海外の再生医療ビジネスを日本へ誘致すべく、パートナーングや規制当局との仲介等、再生医療のインバウンドビジネスを拡充するための活動を開始しています。

以上のような環境の下、当社グループは再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は29,589千円（前年同四半期比4,618千円の減少）、営業損失は329,152千円（前年同四半期比12,494千円の増加）、経常損失は297,249千円（前年同四半期比4,752千円の増加）、四半期純損失は297,939千円（前年同四半期比4,379千円の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

再生医療支援事業

再生医療支援事業では、温度応答性細胞培養器材に関する共同研究開発活動に取り組みました。また販売面では、営業人員を増員して積極的な販売促進活動に取り組みつつ、引き続き新規導入商材の開発に向けた探索・選定活動を推進いたしました。

以上のような活動の結果、売上高は29,589千円（前年同四半期比4,618千円の減少）、営業損失は28,385千円（前年同四半期比2,823千円の増加）となりました。

細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

平成27年5月に、欧州における食道再生上皮シートを中心とした細胞シート再生医療事業の開発を積極的に推進していくことを目的として連結子会社をスウェーデンに設立いたしました。また平成27年6月にはスウェーデン ストックホルムで開催された第13回International Society for Stem Cell Research (ISSCR)に参加し、食道再生上皮シートの開発状況について説明を行いました。

以上のような活動の結果、営業損失は164,305千円（前年同四半期比22,146千円の増加）となりました。（当該事業は現在事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。）

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて376,823千円減少し、2,641,568千円となりました。これは主に、現金及び預金が333,929千円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,776千円増加し、40,706千円となりました。これは、投資その他の資産が7,776千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて369,046千円減少し、2,682,275千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて41,152千円減少し192,716千円となりました。これは主に、未払金が8,883千円及び前受金が22,239千円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて41,152千円減少し、192,716千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて327,894千円減少し、2,489,558千円となりました。これは主に、四半期純損失297,939千円を計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて1,096,386千円減少し2,587,533千円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は318,203千円（前年同四半期比18,526千円の支出減）となりました。これは主に、補助金の受取額14,810千円及び税金等調整前四半期純損失297,249千円を計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は17,272千円（前年同四半期比18,854千円の収入増）となりました。これは、敷金の回収による収入7,553千円及び有形固定資産の売却による収入9,719千円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、新株予約権の発行による支出750千円であります（前年同四半期は1,355,369千円の収入）。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は134,646千円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
細胞培養施設(仮称) (東京都江東区)	細胞シート 再生医療事 業	構築物 器具備品等	630	-	増資資金・ 自己資金	平成27年 9月	平成28年 上期	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高は2,921,463千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と器材事業の拡充による収益機会の獲得

当社グループは、今後、当社が優先的自社開発パイプラインとして設定した食道上皮再生シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、またその関連周辺機器の開発を拡充し、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,300,000
計	15,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,674,419	8,674,419	東京証券取引所JASDAQグロース	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	8,674,419	8,674,419	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,674,419	-	2,778,203	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファストトラックイニシアティブ1号投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷四丁目1番4号	230,000	2.65
小池 克昌	埼玉県深谷市	195,000	2.24
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	147,100	1.69
岡野 光夫	千葉県市川市	138,000	1.59
長谷川 幸雄	東京都江戸川区	136,000	1.56
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	131,590	1.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	90,000	1.03
小野 一成	埼玉県越谷市	79,700	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	72,500	0.83
神尾 太一	千葉県我孫子市	61,000	0.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	61,000	0.70
計	-	1,341,890	15.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,670,000	86,700	-
単元未満株式	普通株式 4,319	-	-
発行済株式総数	8,674,419	-	-
総株主の議決権	-	86,700	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社セルシード	東京都新宿区原町三丁目61番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を27株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,921,463	2,587,533
売掛金	18,346	14,344
商品及び製品	13,582	10,094
貯蔵品	14,208	12,916
前払費用	15,685	5,871
その他	35,107	10,808
流動資産合計	3,018,392	2,641,568
固定資産		
投資その他の資産	32,929	40,706
固定資産合計	32,929	40,706
資産合計	3,051,322	2,682,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,631	7,775
未払金	54,434	45,550
未払法人税等	14,193	4,077
前受金	144,738	122,499
その他	18,871	12,812
流動負債合計	233,869	192,716
負債合計	233,869	192,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,310,466	2,778,203
資本剰余金	5,290,466	-
利益剰余金	7,871,723	346,932
自己株式	201	201
株主資本合計	2,729,008	2,431,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	88,444	58,489
その他の包括利益累計額合計	88,444	58,489
純資産合計	2,817,452	2,489,558
負債純資産合計	3,051,322	2,682,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	34,208	29,589
売上原価	24,372	14,243
売上総利益	9,836	15,346
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1 98,987	1 134,646
その他	2 227,507	2 209,852
販売費及び一般管理費合計	326,495	344,499
営業損失( )	316,658	329,152
営業外収益		
受取利息	264	251
補助金収入	36,763	35,054
為替差益	13	-
その他	296	395
営業外収益合計	37,337	35,700
営業外費用		
為替差損	-	3,046
株式交付費	5,070	-
支払手数料	7,893	750
その他	211	-
営業外費用合計	13,175	3,796
経常損失( )	292,496	297,249
税金等調整前四半期純損失( )	292,496	297,249
法人税、住民税及び事業税	1,062	689
法人税等合計	1,062	689
少数株主損益調整前四半期純損失( )	293,559	297,939
四半期純損失( )	293,559	297,939

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	293,559	297,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,532	29,955
その他の包括利益合計	21,532	29,955
四半期包括利益	315,091	327,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,091	327,894
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	292,496	297,249
減価償却費	1,000	355
受取利息	264	251
為替差損益( は益)	915	683
補助金収入	36,763	35,054
株式交付費	5,070	-
支払手数料	7,893	750
売上債権の増減額( は増加)	7,947	4,001
たな卸資産の増減額( は増加)	1,796	4,779
その他の流動資産の増減額( は増加)	797	7,502
仕入債務の増減額( は減少)	336	6,144
未払金の増減額( は減少)	32,422	8,940
前受金の増減額( は減少)	3,741	-
その他の流動負債の増減額( は減少)	4,234	14,598
小計	352,578	331,876
利息の受取額	220	200
補助金の受取額	17,411	14,810
法人税等の支払額	1,783	1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,729	318,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金の差入による支出	27	-
敷金の回収による収入	-	7,553
有形固定資産の取得による支出	1,388	-
有形固定資産の売却による収入	-	9,719
無形固定資産の取得による支出	166	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,581	17,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	854,024	-
新株予約権の発行による収入	9,238	-
新株予約権の発行による支出	-	750
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	492,107	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,369	750
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,866	32,249
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	995,192	333,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,688,727	2,921,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,683,919	2,587,533

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結範囲の重要な変更

当2四半期連結会計期間よりCellseed Sweden ABを新たに設立したため連結範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
研究開発費		
給与手当	30,885千円	40,729千円
賞与	7,540千円	8,711千円
支払報酬	32千円	19,150千円
業務委託費	12,317千円	25,506千円
委託開発費	26,609千円	13,172千円

2 その他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	32,265千円	35,970千円
給与手当	31,353千円	38,535千円
賞与	8,280千円	11,635千円
支払報酬	22,328千円	24,612千円
特許関連費	41,287千円	30,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	3,683,919千円	2,587,533千円
計	3,683,919千円	2,587,533千円
現金及び現金同等物	3,683,919千円	2,587,533千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ432,658千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,310,466千円、資本剰余金が5,290,466千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会の決議により、資本金2,532,263千円、資本準備金5,290,466千円をそれぞれ減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金7,822,730千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は2,778,203千円、資本剰余金は - 円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,208	-	34,208	-	34,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,208	-	34,208	-	34,208
セグメント損失( )	25,561	142,158	167,719	148,938	316,658

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 148,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,589	-	29,589	-	29,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,589	-	29,589	-	29,589
セグメント損失( )	28,385	164,305	192,690	136,462	329,152

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 136,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	34円17銭	34円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	293,559	297,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	293,559	297,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,591	8,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資の決定

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、以下のとおり細胞培養施設を新設することを決議いたしました。

(1)目的

当社が優先自社開発パイプラインとして設定している食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの安定的かつ迅速な製造体制を構築することを目的として、細胞培養施設の新設を行うことといたしました。

(2)設備投資の内容

所在地：東京都江東区  
設備の内容：細胞培養設備  
投資予定額：約630百万円

(3)設備の導入時期

着工予定：平成27年9月  
完成予定：平成28年上期

(4)当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

営業活動に及ぼす影響は、計数的把握が困難なため、記載を省略いたします。

2. ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、以下のとおり当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

当社取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について

(1)新株予約権の総数

当社取締役5名 1,350個

(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 135,000株  
(新株予約権1個当たり100株)

(3)新株予約権の払込金額

総額 945,000円  
(新株予約権1個当たり700円)

(4)新株予約権の払込期日

平成27年8月31日

(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

総額 95,175,000円  
(1株当たり705円)

(6)新株予約権の行使期間

平成27年8月31日から平成37年8月30日

(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

- i. 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ii. 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8)新株予約権の行使条件

- i. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期の1ヶ月前に至るまでの間に東京証券取引所JASDAQグロース市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
  - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ii. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- iii. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- iiii. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

当社従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について

(1)新株予約権の総数

当社従業員25名 630個

(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 63,000株  
(新株予約権1個当たり100株)

(3)新株予約権の払込金額

本新株予約権と引換えに払い込むことを要しない

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

総額 44,415,000円  
(1株当たり705円)

ただし、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額として算定される。

(5)新株予約権の行使期間

平成29年9月1日から平成37年8月31日

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

- i. 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ii. 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)新株予約権の行使条件

権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

### 3. 第三者割当による第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株予約権(行使価額修正条項付)を発行することを決議いたしました。

(1)新株予約権の総数

2,000個

(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式2,000,000株

(新株予約権1個当たり1,000株)

上限行使価額はありません。下限行使価額は705円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,000,000株です。

(3)新株予約権の払込金額

総額 6,400,000円

(新株予約権1個当たり3,200円)

(4)新株予約権の払込期日

平成27年8月31日

(5)行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額 1株当たり705円

当社は、平成27年9月1日以降、取締役会決議により、行使価額の修正を行うことができます。この場合、当社は、本新株予約権者に速やかに通知を行うものとし、行使価格は、当該通知の発出日の翌取引日以降、本新株予約権の行使がなされる都度、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の普通株式の終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。ただし、修正日にかかる修正後の行使価額が当初行使価額を下回る場合には、修正後の行使価額は当初行使価額とします。

(6)行使期間

平成27年8月31日から平成29年8月30日

(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

i. 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ii. 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8)募集又は割当方法

第三者割当の方法による

(9)割当先

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

(10)資金の用途

i. 自社細胞培養施設の立上げ準備・運営資金

ii. 温度応答性細胞培養器材等の製造委託製品仕入、その他商品導入の資金

iii. 運転資金

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社 セルシード  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシードの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシード及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象 1. 重要な設備投資の決定に記載されているとおり、会社は平成27年8月13日の取締役会において、細胞培養施設の新設を決議している。

2. 重要な後発事象 3. 第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に記載されているとおり、会社は平成27年8月13日の取締役会において、当該新株予約権の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。